

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01848

研究課題名(和文) 多国籍企業子会社の研究開発拠点の役割の変遷と成果の活用に関する研究

研究課題名(英文) The Dynamics of Role of R&D in MNE Subsidiaries and the Usage of R&D Results within the MNE

研究代表者

井口 知栄 (Iguchi, Chie)

慶應義塾大学・商学部(三田)・教授

研究者番号：20411209

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を経て、多国籍企業のヨーロッパでの海外研究開発拠点の活動に焦点を当て、研究開発拠点の役割の変遷の要因について、イギリス、オランダ、ドイツの現地子会社とJETRO等の機関に対して、聞き取り調査をし、収集したデータを様々な媒体で研究成果として報告をすることができた。本研究に関する分野の海外の研究者との交流を積極的に行うことができ、研究期間全体を通じて、次の研究成果を得ることができた。1) 図書(分担執筆)2本(英語1本)、2) レポート 2本(英語2本)、3) 査読論文 2本(英語2本、インパクトファクター有)、4) 論文 1本、5) 学会報告 11本(英語10本)、6) 国際研究集会 2回。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究期間中に行ったインタビュー調査と学会報告によるコメントを反映させる論文執筆を通じて、本研究の目的である、多国籍企業グループの国際研究開発戦略と研究開発拠点を誘致する立場にあるホスト国の双方にとって意義のある研究開発拠点となる要因を理論的、かつ実証的に解明ができたことと自負している。特に、各国政府の取組みのスピード感や、組織間の連携の在り方、オープン・イノベーションへの取組み等、新規性があり学術的に貢献できるような成果が出せたことが、海外ジャーナルに2本採択されたことに繋がっていると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Through this research, focusing on the activities of MNE's global R&D centres in Europe, interviews were conducted with local subsidiaries in the UK, the Netherlands and Germany and organisations such as JETRO on the factors behind the changing role of R&D centres. The collected data could be reported as research results in various media. We were able to actively engage in exchanges with overseas researchers in the field related to this research and obtained the following research results throughout the research period: 1) 2 book chapters (1 in English), 2) 2 reports (2 in English), 3) 2 peer-reviewed articles (2 in English, with impact factor), 4) 1 article, 5) 11 conference presentations (10 in English), 6) Hosted two international research conferences.

As for the peer-reviewed paper (3), the Palgrave Best Paper Award at the 36th EAMSA Annual Conference and the Best Paper Award at the 10th Atlas-AFMI International Conference.

研究分野：国際経営論、グローバルR&D

キーワード：国際経営論 多国籍企業子会社 企業間連携 国際研究開発戦略 グローバル・イノベーション グローバルR&D 知識フロー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

多国籍企業の本社を中心とした研究開発分野を含むグローバル・イノベーション戦略に関しては、様々な研究業績が国内外で存在している。たとえば、海外子会社の役割の進化に関する研究は、多くの研究者により論じられてきたように(Ronstadt, 1977, 1978; Bartlett and Ghoshal, 1989; Kuemmerle, 1997; Asakawa, 2001; Cantwell and Mudambi, 2005)、研究開発拠点の進化は、より基礎研究に向けた進化が研究対象とされ、川上へのアップグレードに関する研究が一般的な進化プロセスと考えられる。このような研究は、特許データによって検証されていることが多く、実際にどの国や地域の研究開発拠点で行われた研究の成果であるのかに関する重要な要因を発明者の居住所在地の情報で置き換え、企業ごとによる戦略の差異が存在するにも関わらずサンプル数の関係ですべてを総括した産業の動向として分析されているのが現状であり、海外子会社の役割の進化を本質的にとらえていないと見受けられる研究も存在する。

日系企業のヨーロッパへの研究開発活動の進出の歴史は過去 30 年余りに及ぶといわれる。既存研究での在ヨーロッパ研究開発拠点の進化プロセスは、どちらかといえば、あまり多様性をもった変化プロセスとはいえず、進出当初は一部の産業(製薬、家電産業)で象徴的な基礎研究所を各社が立ち上げ、その後はより堅実に製品開発、技術開発、応用研究をするという形での進化プロセスを辿りつつあった。1980 年代後半から 1990 年代にかけて、日系企業の在ヨーロッパ子会社を対象とした、本社と子会社への聞き取り調査のデータを用いた定性的な研究が日本のみならず海外の研究者によってもなされていた。しかし、1990 年代に入り日系企業の本社戦略が海外研究開発の推進に対し保守的姿勢を見せだした(Asakawa and Westney, 2013)。2000 年代に入り、オープン・イノベーションの流れを受け、各社とも効率的な研究開発をめざし、技術の外部依存とアジア諸国への研究開発拠点の移転を加速させることとなった(浅川, 2009)。その結果、日系企業の在アジアの研究開発拠点の役割が高まることとなり(Iguchi, 2012)。在ヨーロッパの研究開発拠点の役割に多様性が生まれてきた(井口, 2015)。2000 年代以降、在ヨーロッパ子会社においては、研究開発活動を多国籍企業グループ内でより合理化し、研究開発拠点を持たない場合(委託契約にシフトする場合)や、基礎研究の撤退、縮小といったダウングレード、あるいはオープン・イノベーションへの切り替え、撤退させてアジア拠点へのシフト、などの多様なオプションが具体事例として台頭しているが、役割の変遷に関する研究がされていないのが現状である。

本研究で在ヨーロッパの研究開発拠点の役割の変遷を多国籍企業側の要因とホスト国側の要因の双方向から詳細に検討することにより、日系企業のヨーロッパへの研究開発進出プロセスの最新研究を提示することが可能となる。多国籍企業を受け入れる投資受け入れ国の政府の産業政策の一つとして研究開発拠点を誘致し、研究開発クラスターを構築しようとする取り組みは、ヨーロッパで見受けられていたが、近年アジア諸国でも起こっている。すでに研究蓄積のある在アジアの研究開発拠点の役割の変遷との比較もでき、ホストヨーロッパ諸国およびホストアジア諸国の産業政策への意義を提示することも可能となるであろう。

2. 研究の目的

本研究では、従来のグローバル・イノベーション研究に対し、以下の三点の視点を導入し、研究の発展に寄与することを目的としている。第一に、本研究の考察対象は、在ヨーロッパの日系企業の在外子会社の研究開発活動、つまり、グローバル・イノベーション戦略の一つである。一般的に、日系企業の海外拠点におけるイノベーション活動は、海外研究開発比率の低さ(現状で平均 4%程度)からして、決して活発であるとは考えられていない(東洋経済新報社, 2014)。しかし、本研究ではそうした一時点におけるイノベーションの海外展開のみに関心を向けることは不十分であり、海外拠点におけるイノベーション活動の実態および役割の変化に関する、動態的かつ具体的な分析を行うことに意味があると考えられる。

第二に、本研究では、研究開発拠点の役割の進化の検討の際、多くの研究者が定量的研究のために対象とする、製品開発拠点からより基礎研究寄りの拠点に向けた進化といった川上へのアップグレード・プロセスのみを考察対象としていない点が挙げられる。むしろそれ以外の研究開発活動の方法にも視野を広げ、研究開発拠点の進化プロセスが画一的ではないことを示すことができると考える。具体的には、外部組織との協働研究活動により、より効果的で、より速く新製品開発が行えるような研究開発拠点へのシフトが行われているのか等、協働研究を積極的に取り入れ、オープンソースを導入するような新しい形の研究開発拠点にも注目している点である。歴史の長い在ヨーロッパの日系企業の研究開発拠点であるからこそ可能な研究であり、研究開発拠点の進化プロセスの実態調査をダウングレードの視点も含めて詳細に行うことは、極めて今日的な課題であると考えられる。

第三に、1980 年代後半から 1990 年代にかけて、日系企業の在ヨーロッパ子会社の活動はそれなりに注目されており、本社と子会社への聞き取り調査のデータを用いた定性的な研究が日

本のみならず海外の研究者によってもされ、海外では本として出版されていた。しかし、近年、海外の大学の研究者への定量的データを基盤としたジャーナルへの投稿への強い要求から、聞き取り調査でなければ得られないデータを用いた研究が減っており、本研究で対象とするような、子会社から本社への知識の流れや、役割の変遷のような定量的データでは測定が困難な事象を対象にした研究は激減している。近年の海外の学術の方向は定量的な研究に偏っており、定量的に研究できない事柄を対象にしていないのが現状であり、定性的でなければ解明できない事象を対象にして研究をすることには、将来的には在ヨーロッパ以外の研究開発拠点の役割に示唆することができ、投資誘致の際のホスト国の政策提言にもつながる。定性的な研究に加えて、日本ならではの視点で定性的な研究をし、英語で研究成果を発信することにより近年の国際経営の研究の体系を転換し、ホスト国への貢献への示唆も可能であると考え。データ分析に加えて、聞き取り調査でなければ本質を把握できない研究開発拠点の役割を研究対象にすることにより、既存研究では無視せざるを得ない事象の本質をとらえることができるため、研究開発拠点の役割の解明のみならず、ヨーロッパのホスト国のナショナル・イノベーション・システムへの日系企業の研究開発拠点の関与を解明でき、研究開発拠点の進出におけるタイミングや、進出後には、どのようなタイミングで協働研究をベースとしたオープン・イノベーションに切り替えているのかも解明でき、各国の研究開発拠点への誘致への政策提言や、近年、新興国で求められている非資本型の契約取引による各国への貢献度も高くなり、意義を有していると考えられる。

3. 研究の方法

本研究では、データベースを用いた定量分析と、聞き取り調査による定性分析の両方を用いて、在ヨーロッパ子会社の研究開発拠点の役割の変遷とその要因を明らかにしようとしている。海外進出企業データのパネルデータ版の直近の10年分を購入し、これまでに研究代表者が紙ベースの同データから構築してきた過去のデータを融合させて、過去20年分のデータを用いて定量分析を行う。定量分析と平行して、在ヨーロッパ子会社の研究開発拠点の役割の変化を解明するために、現地子会社に対する丁寧、正確かつ充実したデータを収集する。そのために、既存研究に新たな概念を加えて本研究の分析フレームワークを構築し、質問票を作成する。長期的な視点を含めた質問票を用いて聞き取り調査を行い、研究開発拠点の役割の変化、進展プロセス、進展のスピード、進展の方向（アップグレードまたは撤退・縮小）、協働研究の有無、パートナー（企業、大学等）、研究成果の本社およびグループでの活用方法を明らかにするために、日系多国籍企業の研究開発拠点として主なホスト国（イギリス、スイス、フランス、オランダ、ドイツ）約50社のデータ収集を目標とする。このような研究方法は、多国籍企業の総数が少なく、かつ、各多国籍企業のグローバル化が進んでいるスウェーデンの研究者が採用をしているため、その手法も学びつつ、共同研究者のそれぞれの専門性と海外研究協力者の知見を総動員し、日系企業の在ヨーロッパ研究開発拠点の役割の変遷の本質を明らかにする。多国籍企業グループとホスト国両方にとって有効な研究開発拠点となる要因を解明し、2年目から研究成果を国際学会や海外ジャーナルなどで英語によって発信していく。

本研究では、日系企業の在ヨーロッパの研究開発拠点に焦点を絞り、長期的な視点を含めた質問票を用いて聞き取り調査を行う。質問票は研究開発拠点の先行研究とこれまでの在アジアを対象とした研究をベースとして作成し、聞き取り調査により、研究開発拠点の役割がどのように変化してきたのか、能力創造型（Competence Creating）な役割がどの程度付加されているのかを解明するために、以下の五点を明らかにする。

- 1) 研究開発拠点の役割を明らかにする（基礎研究または製品開発を行っているか等）
- 2) 協働研究の有無や、協働研究のパートナー（企業、大学等）を明らかにする
- 3) 研究成果の活用方法を明らかにする
- 4) 進展プロセスへの要因を明らかにする
- 5) 研究成果の活用の仕方や、行先を明らかにする

4. 研究成果

本研究の研究期間を通じて、多国籍企業のヨーロッパでの海外研究開発拠点の活動に焦点を当て、研究開発拠点の役割の変遷の要因について、イギリス、オランダ、ドイツの現地子会社とJETRO等の機関に対して、聞き取り調査をし、収集したデータを様々な媒体で研究成果として報告をすることができた。本研究期間の前半および後半には、関する分野の海外の研究者との交流を積極的に行うことができ、研究期間全体を通じて、次のような研究成果を得ることができた。

- 1) 図書（分担執筆）2本（英語1本）、2) レポート 2本（英語2本）、3) 査読論文 2本（英語2本、インパクトファクター有）、4) 論文 1本、5) 学会報告 11本（英語10本）、6) 国際研究集会 2回

研究期間中に行ったインタビュー調査と学会報告によるコメントを反映させる論文執筆を通じて、本研究の目的である、多国籍企業グループの国際研究開発戦略と研究開発拠点を誘致する立場にあるホスト国の双方にとって意義のある研究開発拠点となる要因を理論的、かつ実証的に解明ができたと自負している。特に、各国政府の取組みのスピード感や、組織間の連携の在り方、オープン・イノベーションへの取組み等、新規性があり学術的に貢献できるような成果が出せたことが、海外ジャーナルに2本採択されたことに繋がっていると考える。2本の海外ジャー

ナルに採択された論文は、それぞれ、第 36 回 EAMSA 年次大会で Palgrave 最優秀論文賞 (MNE R&D Internationalization In Developing Asia) と、第 10 回 the Atlas-AFMI 国際学会にて最優秀論文賞 (Subsidiary Competences in Japan: Why Autonomy and Business Networks Matter) を受賞することもできた。

本研究はコロナ禍の影響により、様々な変更を余儀なくされることとなった。2020 年度に予定していた企業と官庁へのインタビューを新型コロナのため、全てキャンセルすることとなった。海外学会も直前に延期や中止となり、研究結果の報告機会がほぼなかったため、2021 年度まで研究期間を延長することとなった。2021 年度も同じ状況が続き、2022 年度中も海外出張が難しく (入国時の待機期間等) 国際学会に直接参加できず、(または、かなり時差のあるオンライン開催) 研究報告機会やコメントを頂く機会を確保するのが難しい状況であった。そのため、研究期間を当初の予定から大幅に変更となる 2023 年度まで延長することとし、2023 年度が最終年度となった。

このような状況下が続いていたが、次の二つの予定していなかった成果もあった。

一つ目として、これまで取組んできた研究開発拠点の役割の変遷を多国籍企業側の要因とホスト国側の要因の双方向からのインタビュー調査による検討を踏まえて、ホストアジア諸国におけるグローバル・バリュー・チェーンにおける産業政策の意義についてオンラインにて学会報告をした。(井口(2021) “多国籍企業による GVC の進展と変遷：拡大する非出資型 (NEM) 国際生産の可能性” 国際ビジネス研究学会第 28 回全国大会統一論題)

二つ目として、本研究との対象国は異なるが、グローバル・バリュー・チェーンにおける、非出資型国際生産による多国籍企業の活動についてタイとフィリピンに調査を行っていた知見を基に、ラオスとインドネシアに関する政府主催のセミナーにてコメントをした。特に、ASEAN 諸国内での人的資本 (Human capital) の重要性の特徴について整理を行うことができたことも成果であるが、ラオスとインドネシア政府への政策提言も行うことに繋がったことも成果である。

本研究期間は、特にコロナ禍の影響で、予定変更をせざるを得ない場面が多々あったが、予定通りの成果と、予期せぬ成果も出ることとなった。予定よりインタビュー数を減少せざるを得なかったため、定量分析による実証分析ができなかったため、今後の課題として残された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Giroud, A., Ha, Y. J., Marukawa, K., & Iguchi, C.	4. 巻 25(special)
2. 論文標題 Drivers of Subsidiary Competences: The Case of Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Management International	6. 最初と最後の頁 58-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7202/1086411ar	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 井口知栄・坂本義和・臼井哲也	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 MHI Vestas Offshore Wind A/S インタビュー調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三田商学研究	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Zhao S., Papanastassiou M., Pearce R. D., & Iguchi C.	4. 巻 38
2. 論文標題 MNE R and D Internationalization in Developing Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asia Pacific Journal of Management	6. 最初と最後の頁 789 ~ 813
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10490-020-09705-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件/うち国際学会 10件）

1. 発表者名 Gigoud, A., Iguchi, C., Ishido, H., Korwatanasukal, U., Meyer-Ohle, H. and Staples, A.
2. 発表標題 Multinationals' Investment in South East Asia: How Impact Has Changed Over Time.
3. 学会等名 The 38th Euro-Asia Management Studies Association (EAMSA) Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ogasavara, M. H. and Iguchi, C.
2. 発表標題 Determinants of Location choice in Latin American Global Cities: National, Subnational, and Industry Factors.
3. 学会等名 The 13th Annual Conference of the Academy of International Business - Latin America and the Caribbean Chapter (AIB-LAC) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Iguchi, C.
2. 発表標題 Global Value Chains from Japanese Perspectives
3. 学会等名 European International Business Academy (EIBA) panel session at Japan Association of International Business Studies (JAIBS) the 28th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井口知栄
2. 発表標題 多国籍企業によるGVCの進展と変遷：拡大する非出資型（NEM）国際生産の可能性
3. 学会等名 国際ビジネス研究会第28回全国大会統一論題（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Giroud, A., Ha, Y.-J., Marukawa, K., & Iguchi, C.
2. 発表標題 Subsidiary Competences: Why autonomy matters as well as networks in Japan
3. 学会等名 The 10th Annual Conference of the Atlas-AFMI (国際学会)
4. 発表年 2020年

1 . 発表者名 Giroud, A., Ha, Y-J., Iguchi, C., & Marukawa, K.
2 . 発表標題 Drivers of Key Competences within Foreign Subsidiaries: The case of MNEs in Japan.
3 . 学会等名 The 36th Euro-Asia Management Studies Association (EAMSA) Annual Conference (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Zhao, S., Papanastassiou, M., & Iguchi, C
2 . 発表標題 MNE R&D Internationalization In Developing Asia
3 . 学会等名 The 36th Euro-Asia Management Studies Association (EAMSA) Annual Conference (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Giroud, A., Ha, Y-J., Iguchi, C., & Marukawa, K.
2 . 発表標題 Drivers of Key Competences within Foreign Subsidiaries: The case of MNEs in Japan.
3 . 学会等名 The 45th European Academy of International Business (EIBA) Annual Conference (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Zhao, S., Papanastassiou, M., & Iguchi, C
2 . 発表標題 MNE R&D Internationalization In Developing Asia
3 . 学会等名 The 45th European Academy of International Business (EIBA) Annual Conference (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 Berg, D. M., Hagen, J. M. Tiziano, B. & Iguchi, C.
2. 発表標題 Keeping ourselves anchored in an unsettling political and economic environment: Strengthening the interface between international business education and practice
3. 学会等名 Academy of International Business (AIB) Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iguchi, C., Edman, J., Ha, Y-J, Lehmberg, D. G., Nakamura, R. H. & Giroud, A.
2. 発表標題 Japan as a Location for MNE activities: Investment Trends and Firm Strategies
3. 学会等名 The 32nd The Association of Japanese Business Studies (AJBS) Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Iguchi, C. and ASEAN Japan Centre	4. 発行年 2020年
2. 出版社 国際機関日本ASEANセンター	5. 総ページ数 65
3. 書名 Non-Equity Modes of Trade in ASEAN: Paper 9: Thailand	

1. 著者名 Staples, A., & Iguchi, C.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 304
3. 書名 Regionalism and Production Networks in Asia. In M. A. Witt & H. Hasegawa (Eds.), Asian Business and Management: Theory, Practice and Perspectives 3rd edition.	

1. 著者名 秋野晶二・關智一・坂本義和・山中伸彦・井口知栄・荒井将志	4. 発行年 2018年
2. 出版社 税務経理協会	5. 総ページ数 268
3. 書名 グローバル化とイノベーションの経営学開かれた市場と企業組織による調整（企業成長と国際化）	

1. 著者名 Chie Iguchi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Iguchi, C. and ASEAN Japan Centre	5. 総ページ数 45
3. 書名 Non-Equity Modes of Trade in ASEAN Paper 7: The Philippines	

〔産業財産権〕

〔その他〕

List of Research Publications https://sites.google.com/view/chieiguchi/research
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 The 38th Euro-Asia Management Studies Association (EAMSA) Annual Conference	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Japanese Business Research: How can we handle access, data and analysis?	開催年 2019年～2019年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	Alliance Manchester Business School	Sheffield University Management School	Henley Business School	他3機関
ドイツ	University of Goettingen	Hochschule Munchen		
米国	Rutgers Business School			
タイ	Thammasat Business School			
ブラジル	ESPM			
オーストリア	FH Vorarlberg			
シンガポール	The Economist			
韓国	Korea University Business School			